

馬英九の将来における兩岸協議を評価して

劉世忠

いわゆる「ポストECFA(兩岸經濟協力枠組協定)時代」の中台関係は、馬英九政府が、国内及び国際社会に次のステップについての混乱したメッセージを送ったため、不確実であいまいな段階に入った。

部分的なミサイル撤去、信頼醸成措置構築にかかる交渉、戦争状態の終結及び平和協定の調印など、6月末に締結されたECFAに続く政治問題をめぐる交渉に対する中国からのプレッシャーの中、馬英九及び国民党政府は中国からの高まる圧力に耐えるため両面作戦を採っている。

まず8月初めに、馬英九はECFAを宣伝するために頼幸媛・大陸委員会主任委員をワシントンに送り込んだ。アメリカン・エンタープライズ研究所での講演で、頼幸媛・大陸委員会主任委員は公に兩岸関係を向上させるために二つの障害、つまり台湾に照準を当てた軍備配置を懸念して、断続的な軍事拡大と「政策及び法律」を取り除くよう求めた。

評論家の多くは、頼の言う「法律」は中国が2005年に「非平和的手段」によって「統一」を達成することを「法律上の権利」として認めるとしたあの悪名高い法律、「反国家分裂法」を暗に示していると解釈している。

中国は頼の発言に憤慨し、頼を「台湾独立派」と酷評した。

さらに、ケンブリッジのメリーランドで開催された米台国防工業会議(US-Taiwan Defense Industry Conference)において、中台関係のいかなる変化

にも応え、常に「不測の事態」の事態に備えるためとし、楊念祖・国防部軍政副部長は中国に対して「タカ派」的な姿勢を示した。楊は、中国が台湾と中国政府の違いを煽りたて、台湾の世論を牛耳り、兩岸関係を操作しようとしていると非難した。

皮肉なことに、その後、馬英九は頼に中国の神経を逆なでするよう、「反国家分裂法」が障害であることをほのめかすよう指示したことを否定している。仮に頼が馬の親中政策を誤解したのであれば、頼はその職務から下されるべきだが、頼は依然として同職にとどまっているばかりか、アメリカン・エンタープライズ研究所での講演は行政院大陸委員会のウェブサイトにも掲載されており、また最近訪問した欧州でも同様のメッセージを送り続けている。

馬はまだ楊のコメントに応えていない。なお、米台商業協会(the US-Taiwan Business Council)は、米台の政治的関係の突破を示すために、もともと高華柱・国防部長を招待する予定だったが、高は招待を拒否した。これは、兩岸の政治的ニュアンスがいかにかに敏感かということを示している。

それでもやはり中国の軍事的脅威や米国による台湾への武器売却について分析する際、国防部はいつも「悪人」になると考えられている。馬英九は政権に就くと親中的な外交政策を採り、あいまいな態度を示し続けている。最近になって、馬はF-16C/D 戦闘機の売却を公に米国に求めている。

馬英九はポストECFA時代の兩岸政策について、

先月、「これまで十分良くやっている」として、政治的対話を求める中国の圧力に応じた。ここから馬が「様子見」のカードを使ったと理解できる。国民党は迫る5都市市長選挙のためにあがいており、馬はキャンペーンを自身の「中間試験」と位置付けている。民進党が国民党より良い成績を収める可能性が高まっていることから、考えられる国内の阻害要因によって、馬が残された期間内に中国との政治的対話を進める道は狭まるだろう。

最近行われたAP通信のインタビューに対する馬の発言は、台湾国内及び国外の議論を呼んでいる。馬は政権二期目における兩岸問題に関する政治対話について具体的に提案していないとしているが、AP通信は、政権二期目に経済対話が達成された後に政治対話を進めることを馬が暗に示したと指摘している。中国側のカウンターパートといつ政治対話を始めるかをめぐる馬のあいまいさは、間違いなく将来の兩岸関係を複雑にするだろう。政治的な「馬・胡会談」に関する米国の学者や馬に近い関係者による提案は、次期総統選に向けて馬が「兩岸関係カード」を使っていることを示している。

最大の課題は、胡錦濤主席が政権二期目を目指す馬につきあいきれぬかということだ。最近の中国からの情報によると、胡主席が「一つの中国」と統一の下、兩岸関係の枠組において功績を残したいと切望していることが明らかになっている。胡のジレンマは、馬の原則を受け入れて、馬の再選をサポートするかどうかにあるが、いずれにしても中国は2012年に民進党が政権の座に返り咲くことを望んでいない。

もう一つのジレンマは、胡が民進党を過小評価し、台湾の人々を誤解している可能性があるというリスクだ。中国の学术界は、将来の民進党が陳水扁・前総統のアプローチを完全に断つことを確かなものとするため、確かに民進党の関係者やシンクタンクとの接触を加速し、拡大させている。中国は故意に、そして一方的に陳・前総統の失敗に焦点を当て、民進党と中国との対話の失敗を陳のせいにして責めるべきではない。また、中国は民進党との対話開始失敗を正当化するために、民進党指導者の根気のなさが政策の転換につながったと考えるべきではない。先の民進党政権が、台湾の将来を決定するために、台湾人アイデンティティーや民主的な基盤を深化させた功績を中国は看過すべきではなく、また民進党と共産党との対話は、中国側の誤った認識を増長するのではなく、相互理解の深化の一助になるべきだ。

B